



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月30日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東  
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神吉 康成  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員管理本部長 (氏名)東川 浩三 (TEL)073(425)2481  
 兼IR室長

定時株主総会開催予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 2020年5月15日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期の連結業績(2019年2月21日~2020年2月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	265,398	0.1	3,448	21.4	3,755	23.6	1,429	481.1
2019年2月期	265,116	△1.3	2,840	32.4	3,038	29.1	245	△75.4

(注) 包括利益 2020年2月期 1,399百万円( — %) 2019年2月期 △789百万円( — %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	32.38	32.38	1.9	2.8	1.3
2019年2月期	5.51	5.51	0.3	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 12百万円 2019年2月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	136,362	75,100	54.9	1,708.28
2019年2月期	134,556	75,725	56.1	1,692.75

(参考) 自己資本 2020年2月期 74,875百万円 2019年2月期 75,537百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	9,606	△4,695	△1,584	16,016
2019年2月期	7,322	△3,702	△2,159	12,690

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	471.9	1.5
2020年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,139	80.3	1.5
2021年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		76.0	

## 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年2月21日~2021年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	1.1	1,170	58.2	1,250	39.7	600	144.4	13.69
通期	268,000	1.0	3,700	7.3	4,000	6.5	1,500	5.0	34.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	45,237,297株	2019年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2020年2月期	1,406,623株	2019年2月期	613,365株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	44,130,665株	2019年2月期	44,622,334株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年2月21日～2020年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	261,431	0.1	3,357	22.8	3,671	24.0	1,453	311.6
2019年2月期	261,081	△1.7	2,734	33.7	2,962	27.9	353	△64.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	32.93		32.92					
2019年2月期	7.91		7.91					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	135,411	74,628	55.1	1,701.53
2019年2月期	133,528	75,345	56.4	1,687.54

(参考) 自己資本 2020年2月期 74,579百万円 2019年2月期 75,304百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年2月21日～2021年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	1.1	1,200	41.8	580	135.0	13.23
通期	264,000	1.0	3,900	6.2	1,500	3.2	34.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移するなか、雇用・所得環境の改善から景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により予期せぬ社会不安が重なり、先行きに不透明感が増しております。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦問題の長期化や中東情勢の不確実性、欧州経済の減速などにより依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調が続いておりますが、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇や消費嗜好の多様化、根強い節約志向による業種業態を越えた顧客の獲得競争も激しさを増しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は会社創立60周年を迎えた当期スローガンを『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』とし、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通して「創立60周年感謝祭」の開催、記念商品の販売、各種キャンペーンや抽選企画などを展開いたしました。

また、当期よりスタートした「新中期経営計画」においては、新たな成長戦略に挑戦し持続的な成長を実現するため、中期スローガンとして『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』を掲げ、3つのR(Reborn:生まれ変わる、Real:現場最優先、Refresh:リフレッシュ)をキーワードに、営業本部を発足し新たな価値とサービスの創造、オークワブランディング計画を始動いたしました。

当期の新規出店につきましては、岐阜県下15店舗目となる「スーパーセンター多治見店」(岐阜県多治見市)を2月にオープンし、東海エリアのドミナント強化を図りました。また、前期に閉鎖した「プライスカット三雲店」(三重県松阪市)は、新たにSSM業態の「三雲店」として4月に新築オープンいたしました。

店舗の改装につきましては、「津高茶屋店」(三重県津市)、「大和郡山筒井北店」(奈良県大和郡山市)、「粉河店」(和歌山県紀の川市)の全面改装のほか、「箕島店」(和歌山県有田市)、「スーパーセンター中津川店」(岐阜県中津川市)、「スーパーセンターいなべ店」(三重県いなべ市)、「スーパーセンター美濃インター店」(岐阜県美濃市)、「スーパーセンター河南店」(大阪府南河内郡河南町)、「スーパーセンター関店」(岐阜県関市)にはダイソー売場を導入するなどお客様の利便性の向上を図りました。一方、経営効率化のために「パレマルシェらぼーと磐田店」(静岡県磐田市)、「ラフレ初生店」(静岡県浜松市)、「松阪長月店」(三重県松阪市)を閉鎖いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツ及び外食の㈱オークフーズは、競合店の影響もあり減収減益となりました。

また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、㈱サンライズは、農産物等の加工・配送を担うことで、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

以上により、当連結会計年度における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は2,653億98百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は34億48百万円(前年同期比21.4%増)、経常利益は37億55百万円(前年同期比23.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億29百万円(前年同期比481.1%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加し、1,363億62百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では41億19百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が33億25百万円、受取手形及び売掛金が10億63百万円増加したことによるものであります。固定資産では23億13百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物が7億76百万円、土地が6億51百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資不動産が8億6百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億31百万円増加し、612億62百万円となりました。流動負債では16億93百万円の増加であり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が9億28百万円、未払法人税等が7億60百万円増加したことによるものであります。固定負債では7億37百万円の増加であり、これは主に長期借入金が11億47百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少し、751億円となりました。これは主に自己株式の取得により8億81百万円減少した一方で、利益剰余金が2億79百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億26百万円増加し、160億16百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ22億83百万円増加し、96億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24億79百万円、非資金損益項目の減価償却費が62億81百万円、減損損失が12億78百万円であった一方、売上債権の増加額が10億63百万円であったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億93百万円増加し、46億95百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が54億13百万円であった一方、固定資産の売却による収入が9億58百万円であったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億74百万円減少し、15億84百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が49億23百万円、リース債務の返済による支出が13億31百万円、配当金の支払額が11億49百万円、自己株式の取得による支出が8億81百万円であった一方、長期借入れによる収入が70億円であったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率（%）	57.1	56.0	57.1	56.1	54.9
時価ベースの自己資本比率（%）	32.5	35.8	35.8	37.4	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	2.9	2.6	3.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	74.3	66.2	74.7	73.6	106.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社は「将来の安定的成長発展に向け、新時代のオークワブランドを確立する」をテーマに、経営理念である「お客様の生活文化の向上により一層寄与できる企業」として商品力・販売力の強化、サービスの創造、地域密着を実現できる店舗作りを進めてまいります。

次期のスローガンは『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』と当期のスローガンを継続することといたしました。多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全・安心、豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、お客様にご満足いただける商品、サービス提供の実現に引き続き取り組んでまいります。

また、新規出店による業容拡大、既存店の全面改装を含めた店舗の活性化と収益改善に向けた全社的な業務改革の継続、従業員の行動改革を実現すべく教育・訓練・環境整備に取り組むことで一層の経営効率向上を図ってまいります。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益2,680億円（前期比1.0%増）、営業利益37億円（前期比7.3%増）、経常利益40億円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,036	16,361
受取手形及び売掛金	3,374	4,438
商品及び製品	10,073	9,781
その他	2,093	2,087
貸倒引当金	△37	△8
流動資産合計	28,540	32,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,841	138,916
減価償却累計額	△89,989	△92,841
建物及び構築物(純額)	46,851	46,075
機械装置及び運搬具	5,830	6,335
減価償却累計額	△4,238	△4,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,591	1,721
工具、器具及び備品	10,873	10,818
減価償却累計額	△9,263	△9,310
工具、器具及び備品(純額)	1,609	1,507
土地	32,356	31,705
リース資産	7,735	7,384
減価償却累計額	△4,445	△4,465
リース資産(純額)	3,289	2,918
建設仮勘定	2,265	2,497
有形固定資産合計	87,965	86,426
無形固定資産		
その他	3,805	3,891
無形固定資産合計	3,805	3,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,287
退職給付に係る資産	505	772
敷金	6,143	5,823
差入保証金	1,366	1,262
繰延税金資産	1,893	1,936
その他	1,861	1,315
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	14,244	13,384
固定資産合計	106,015	103,702
資産合計	134,556	136,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,150	13,285
短期借入金	5,060	4,860
1年内返済予定の長期借入金	4,623	5,552
リース債務	1,193	1,151
未払法人税等	188	949
未払消費税等	451	790
ポイント引当金	1,418	1,452
資産除去債務	-	136
その他	11,878	11,480
流動負債合計	37,965	39,659
固定負債		
長期借入金	11,830	12,977
リース債務	2,180	1,864
繰延税金負債	2	5
退職給付に係る負債	101	76
長期預り敷金	3,035	2,937
長期預り保証金	284	178
資産除去債務	3,026	3,227
その他	404	334
固定負債合計	20,865	21,603
負債合計	58,830	61,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,019	15,019
利益剰余金	47,346	47,626
自己株式	△800	△1,681
株主資本合計	75,683	75,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	61
退職給付に係る調整累計額	△354	△267
その他の包括利益累計額合計	△145	△205
新株予約権	40	49
非支配株主持分	147	175
純資産合計	75,725	75,100
負債純資産合計	134,556	136,362



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
売上高	255,027	255,225
売上原価	※1 187,448	※1 186,311
売上総利益	67,578	68,913
営業収入		
不動産賃貸収入	3,262	3,266
その他の営業収入	6,825	6,907
営業収入合計	10,088	10,173
営業総利益	77,667	79,086
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,198	2,284
消耗品費	2,002	2,024
配送費	3,851	3,876
販売促進費	2,060	2,144
役員報酬	176	163
従業員給料及び手当	26,735	27,418
退職給付費用	423	351
福利厚生費	3,201	3,442
警備及び清掃費	2,568	2,633
減価償却費	5,971	5,802
賃借料	8,557	8,533
水道光熱費	5,266	5,134
修繕費	2,400	2,388
租税公課	1,727	1,727
その他	7,685	7,711
販売費及び一般管理費合計	74,827	75,638
営業利益	2,840	3,448
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	49
持分法による投資利益	8	12
リサイクル材売却収入	116	110
協賛金収入	-	121
雑収入	142	116
営業外収益合計	333	413
営業外費用		
支払利息	96	87
雑損失	38	18
営業外費用合計	135	106
経常利益	3,038	3,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	1,044	-
補助金収入	71	24
賃貸借契約解約損戻入益	-	98
寄付金受入額	-	385
その他	87	0
特別利益合計	1,206	523
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	393
固定資産除却損	180	89
減損損失	※2 2,659	※2 1,278
賃貸借契約解約損	268	31
災害による損失	149	-
その他	42	6
特別損失合計	3,301	1,799
税金等調整前当期純利益	943	2,479
法人税、住民税及び事業税	683	1,034
法人税等調整額	△5	△13
法人税等合計	677	1,021
当期純利益	265	1,458
非支配株主に帰属する当期純利益	19	29
親会社株主に帰属する当期純利益	245	1,429

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
当期純利益	265	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△784	△147
退職給付に係る調整額	△270	87
その他の包括利益合計	△1,055	△59
包括利益	△789	1,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△809	1,369
非支配株主に係る包括利益	19	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,261	△810	76,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			245		245
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△4		16	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△914	9	△908
当期末残高	14,117	15,019	47,346	△800	75,683

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	993	△84	909	42	—	77,544
当期変動額						
剰余金の配当						△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益						245
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△784	△270	△1,055	△2	147	△909
当期変動額合計	△784	△270	△1,055	△2	147	△1,818
当期末残高	208	△354	△145	40	147	75,725

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,019	47,346	△800	75,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,429		1,429
自己株式の取得				△881	△881
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	279	△881	△602
当期末残高	14,117	15,019	47,626	△1,681	75,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	208	△354	△145	40	147	75,725
当期変動額						
剰余金の配当						△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,429
自己株式の取得						△881
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△147	87	△59	9	27	△23
当期変動額合計	△147	87	△59	9	27	△625
当期末残高	61	△267	△205	49	175	75,100

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	943	2,479
減価償却費	6,474	6,281
減損損失	2,659	1,278
持分法による投資損益(△は益)	△8	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△29
受取利息及び受取配当金	△65	△51
支払利息	96	87
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,044	-
固定資産売却損益(△は益)	△2	378
固定資産除却損	180	89
寄付金受入額	-	△385
売上債権の増減額(△は増加)	△124	△1,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152	291
仕入債務の増減額(△は減少)	76	134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△612	338
長期未払金の増減額(△は減少)	△6	△20
その他	156	△234
小計	8,570	9,562
利息及び配当金の受取額	65	52
利息の支払額	△99	△90
寄付金の受取額	-	385
法人税等の支払額	△1,213	△458
法人税等の還付額	-	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,322	9,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△61	△56
定期預金の払戻による収入	72	56
固定資産の取得による支出	△5,015	△5,413
固定資産の売却による収入	244	958
投資有価証券の売却による収入	1,508	-
貸付けによる支出	△30	△40
貸付金の回収による収入	30	15
敷金及び保証金の差入による支出	△513	△281
敷金及び保証金の回収による収入	321	510
その他	△257	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,702	△4,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,960	△200
長期借入れによる収入	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,670	△4,923
リース債務の返済による支出	△1,265	△1,331
その他の有利子負債の返済による支出	△95	△96
配当金の支払額	△1,160	△1,149
非支配株主への配当金の支払額	-	△2
自己株式の取得による支出	△6	△881
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△1,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,461	3,326
現金及び現金同等物の期首残高	11,154	12,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,690	16,016

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

(寄付金受入について)

特別利益に計上しております寄付金受入額385百万円については、当社代表取締役会長である大桑埴嗣への投資不動産(山林)の譲渡に伴う時価を超える部分の受入であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
	3,574百万円	3,602百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、借地権等	岐阜県	1,503
	建物及び構築物、土地等	愛知県	504
	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	402
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	108
	建物及び構築物	兵庫県	35
	借地権等	三重県	21
	建物及び構築物等	静岡県	3
	建物及び構築物等	大阪府	0
遊休資産	土地	三重県	32
賃貸資産	建物及び構築物、借地権等	三重県	39
	建物及び構築物等	和歌山県	9



当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(2,659百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,888百万円
借地権	284 "
土地	208 "
工具、器具及び備品	144 "
その他	134 "
計	2,659百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店 舗	建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等	三重県	739
	建物及び構築物等	和歌山県	358
	建物及び構築物等	静岡県	94
	建物及び構築物	大阪府	39
	借地権等	奈良県	34
	建物及び構築物	兵庫県	12

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,278百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	892百万円
土地	206 "
工具、器具及び備品	76 "
借地権	58 "
その他	42 "
計	1,278百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)及び当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり純資産額	1,692.75円	1,708.28円
1株当たり当期純利益	5.51円	32.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.51円	32.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	245	1,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	245	1,429
普通株式の期中平均株式数(株)	44,622,334	44,130,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,048	9,534
(うち、新株予約権(株))	(5,048)	(9,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,170	15,644
売掛金	3,742	4,735
商品及び製品	9,861	9,583
関係会社短期貸付金	3,155	3,160
未収入金	1,888	1,640
立替金	8	221
その他	82	65
貸倒引当金	△252	△225
流動資産合計	30,657	34,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,194	42,526
構築物	2,461	2,430
機械及び装置	1,551	1,685
車両運搬具	8	7
工具、器具及び備品	1,538	1,446
土地	31,010	30,367
リース資産	3,082	2,745
建設仮勘定	2,265	2,497
有形固定資産合計	85,114	83,707
無形固定資産		
借地権	2,883	2,833
ソフトウェア	583	757
その他	195	153
無形固定資産合計	3,662	3,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030	1,818
関係会社株式	247	247
長期前払費用	223	334
繰延税金資産	1,734	1,808
前払年金費用	1,015	1,156
投資不動産	902	96
差入保証金	7,268	6,862
店舗賃借仮勘定	504	680
その他	171	135
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	14,094	13,135
固定資産合計	102,871	100,587
資産合計	133,528	135,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,030	13,157
短期借入金	5,060	4,860
1年内返済予定の長期借入金	4,623	5,552
リース債務	1,128	1,087
未払金	5,761	5,259
未払費用	1,787	1,917
未払法人税等	168	908
未払消費税等	419	738
預り金	474	474
設備関係電子記録債務	1,697	1,645
ポイント引当金	1,418	1,452
資産除去債務	-	136
その他	1,646	1,823
流動負債合計	37,216	39,014
固定負債		
長期借入金	11,830	12,977
リース債務	2,030	1,745
長期預り保証金	3,811	3,538
資産除去債務	2,915	3,116
その他	378	390
固定負債合計	20,966	21,768
負債合計	58,183	60,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	991	991
資本剰余金合計	15,019	15,019
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,658	1,615
特別償却準備金	2	1
別途積立金	41,500	40,800
繰越利益剰余金	2,289	3,337
利益剰余金合計	46,765	47,069
自己株式	△800	△1,681
株主資本合計	75,101	74,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	55
評価・換算差額等合計	202	55
新株予約権	40	49
純資産合計	75,345	74,628
負債純資産合計	133,528	135,411

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
売上高	251,851	252,152
売上原価	187,591	186,455
売上総利益	64,260	65,697
営業収入		
不動産賃貸収入	3,418	3,412
その他の営業収入	5,810	5,867
営業収入合計	9,229	9,279
営業総利益	73,490	74,976
販売費及び一般管理費	70,755	71,619
営業利益	2,734	3,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	122	88
リサイクル材売却収入	111	103
協賛金収入	-	121
その他	141	114
営業外収益合計	375	429
営業外費用		
支払利息	102	94
その他	45	20
営業外費用合計	148	114
経常利益	2,962	3,671
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	1,043	-
補助金収入	71	24
賃貸借契約解約損戻入益	-	98
寄付金受入額	-	385
その他	69	0
特別利益合計	1,186	517
特別損失		
固定資産売却損	0	393
固定資産除却損	172	70
減損損失	2,569	1,278
賃貸借契約解約損	268	31
災害による損失	139	-
その他	32	2
特別損失合計	3,181	1,776
税引前当期純利益	967	2,412
法人税、住民税及び事業税	631	968
法人税等調整額	△17	△8
法人税等合計	614	959
当期純利益	353	1,453

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,798	4	41,500	2,954	47,572
当期変動額										
剰余金の配当									△1,160	△1,160
当期純利益									353	353
自己株式の取得										
自己株式の処分			△4	△4						
圧縮記帳積立金の積立						18			△18	—
圧縮記帳積立金の取崩						△157			157	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
別途積立金の取崩										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	△139	△2	—	△665	△807
当期末残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,658	2	41,500	2,289	46,765

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△810	75,903	988	988	42	76,934
当期変動額						
剰余金の配当		△1,160				△1,160
当期純利益		353				353
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	16	12				12
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△785	△785	△2	△787
当期変動額合計	9	△801	△785	△785	△2	△1,589
当期末残高	△800	75,101	202	202	40	75,345

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,658	2	41,500	2,289	46,765
当期変動額										
剰余金の配当									△1,149	△1,149
当期純利益									1,453	1,453
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
圧縮記帳積立金の積立										—
圧縮記帳積立金の取崩						△43			43	—
特別償却準備金の取崩							△1		1	—
別途積立金の取崩								△700	700	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△43	△1	△700	1,048	303
当期末残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,615	1	40,800	3,337	47,069

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△800	75,101	202	202	40	75,345
当期変動額						
剰余金の配当		△1,149				△1,149
当期純利益		1,453				1,453
自己株式の取得	△881	△881				△881
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△147	△147	9	△138
当期変動額合計	△881	△578	△147	△147	9	△716
当期末残高	△1,681	74,523	55	55	49	74,628

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。